



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橋通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821

令和5年10月統計

【労働災害発生状況】 死亡災害10件、休業災害1,137件（年計・コロナ感染症を除く休業4日以上の死傷災害）
【有効求人倍率】 1.33倍

プラチナえるぼし・プラチナくるみんプラス 認定企業が誕生 県内初!!

～えるぼし・くるみん・ユースエール認定通知書交付式～



坂根局長（下段中央）と受賞された皆様

「くるみんプラス」、「くるみんプラス」を取得しました。また、株式会社オロ宮崎、社会福祉法人えびの明友会、株式会社スズキ自販宮崎、宮崎県経済農業協同組合連合会が「くるみん」認定を取得しました。今回の認定により県内の「くるみん」認定企業は、54社となりました。認定企業は、男女の育児休業取得促進や時間外労働削減等の仕事と子育て

令和5年11月1日、宮崎労働局は認定通知書交付式を開催しました。今回、えびの電子工業株式会社が県内初認定である、「プラチナえるぼし」、「プラチナくるみ

での両立支援、不妊治療と仕事の両立支援、女性管理職への積極的登用等の女性の活躍推進に積極的に取り組み、認定を受けました。坂根労働局長は、認定企業に対し、

「今回の認定を契機に、宮崎県における働きやすい職場づくりの模範、先進的企業として広く県民の皆様にご注目いただくことを期待しています」と言葉を贈りました。



若者の育成に積極的な企業

また、ユースエールは、2社の認定通知書交付式となりました。株式会社エヌ・アイ・ティコーポレーションは、企業イメージを上げる手段として今回認定申請に至ったとのこと。九州北清株式会社は、産業廃棄物処理業という若年者から希望されにくい業種であるため、会社の仕組みを見直し、若者が生き生きと働ける場所を作りたいという思いから認定申請に至ったとのこと。どちらも、職場環境を整えることで、今後の若手の人材確保に備えたいと話されていました。

キャリアアップ助成金が活用できます

～年収の壁を乗り越える支援制度への周知を依頼～

坂根局長は、11月8日9日及び15日に、経営5団体、連合宮崎及び宮崎県社労士会を訪問し、傘下企業の皆様等に対する年収の壁・支援強化パッケージに関する周知

広報の協力依頼をしました。「年収の壁」とは、一定以上の収入となった場合に社会保険料等の負担が発生し手取り収入の減少を理由とした、就業調整を行うことであり、その対応が急務となっています。宮崎労働局では、キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）の新設や企業の配偶者手当の見直し促進に向けた周知・広報に努めているところです。

【問合先】 年収の壁突破・総合相談窓口：0120-030-045



河野経営者協会専務（左）



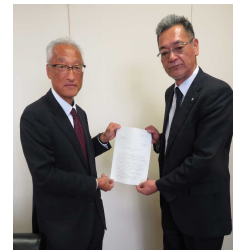
中原商工会議所連合会専務（左）



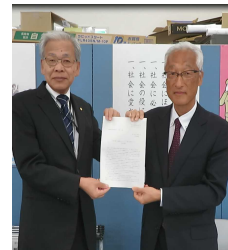
酒匂商工会連合会専務（右）



野口中小企業団体中央会専務（左）



吉岡連合宮崎会長（右）



川越社会保険労務士会会長（左）

ベストプラクティス企業とその取引企業との意見交換



“過労死防止啓発月間”



宮崎労働局では、宮崎運輸支局と合同で、令和5年11月9日（木）に、長時間労働の削減等に積極的に取り組むベストプラクティス企業として道路貨物運送業のFK物流（本社：都城市）を選定し、その取引先企業の日本チルド物流（本社：川崎市）も交え、労働時間短縮のための取組とその



坂根労働局長の進行の下、活発に意見交換

成果、取引企業間の連携、輸送の安全確保、今後の取組方針などについて意見交換を行いました。その中で、ドライバーの安心、安全な職業生活に積極的に取り込まれ



参加の謝辞と開催の趣旨を説明する坂根労働局長

ている貴重な体験を聞くことができました。

令和4年の監督指導実施状況

宮崎県内の4つの労働基準監督署で、令和4年に実施した定期監督等の実施状況は、監督実施事業場数が1,319件、その内違反のあった事業場数が809件、違反率は61.3%で、主な違反内容は、

安全基準対策の未実施が214件、違法な時間外労働が183件、不適切な割増賃金が162件という結果でした。

重大悪質な違反として書類送検したものが8件ありました。

業種	事業場数	違反事業場数	違反率	労働基準法							最賃法		労働安全衛生法			
				労働条件明示	労働時間	休日	割増賃金	就業規則	賃金台帳	最低賃金	労働安全衛生	安全基準	衛生基準	定期自主検査	健康診断	
製造業	232	144	62.1%	12	35	2	26	13	12	8	51	76	18	34	39	
建設業	277	158	57.0%	7	18	1	8	0	5	0	16	86	11	5	14	
運輸交通業	29	23	79.3%	2	12	3	4	4	6	1	6	4	0	4	5	
農林業	61	35	57.4%	3	4	0	2	0	1	5	2	21	0	1	8	
商業	240	125	52.1%	12	27	9	31	30	36	5	9	9	1	3	39	
保健衛生業	220	155	70.5%	27	33	6	41	27	32	9	7	2	1	1	66	
接客娯楽業	136	76	55.9%	6	22	4	28	14	6	2	3	1	0	1	11	
上記以外の業種	124	93	75.0%	7	32	2	22	22	17	11	11	15	4	5	31	
合計	1,319	809	61.3%	76	183	27	162	110	115	41	105	214	35	54	213	

宮崎県での人材獲得に向けて

10月17日に宮崎労働基準協会主催の「総務・労務管理・安全衛生部会合同会議」において、伊藤職業安定部長が「宮崎県での人材獲得を統計から考える」とのテーマで講演し、宮崎県における人口構造の変化や雇用失業情勢のデータを踏まえ、労働局が展開する多様な人材の活躍に向けた各種支援施策について説明し、積極的な活用を呼びかけました。参加者は真剣に耳を傾け、中には熱心にメモを取られている方も見受けられました。宮崎労働局では、今後も関係団体と一層連携を図り、人材獲得の課題解決に向けて組んでいきます。



講演の風景 円内は伊藤部長

治療と仕事の両立を支援します

「宮崎県地域両立支援推進チーム」協議会を開催

11月2日、治療と仕事の両立支援「宮崎県地域両立支援推進チーム」協議会を開催しました。この協議会は、関係機関が連携し、地域の実情に応じた治療と仕事の両立支援（以下「両立支援」という。）を効果的に進めることを目的に毎年開催しています。

今年度は、株式会社F・Cガード様の両立支援の取組について事例発表が行われ、病気療養後の復職に向けたスケジュールの作成や体力的に負担の少ない部署への配置転換を行ったこと等、両立支援についての具体的な事例発表があ

りました。

出席者からは、「復帰に向けたスケジュール作成について参考になった。」「今後も広く両立支援制度の周知を図っていきたい。」との意見がありました。



会議の風景